

第4分科会

「日本人学校のインターナショナル化・インターナショナルスクール化」

I. 実践発表と提言

日本人学校のインターナショナル化・インターナショナルスクール化の課題と提案

提案者：高口（広域通信制高校さくら国際高等学校新潟キャンパス共同経営者）

バンコク日本人学校 1991～1994：高雄日本人学校派遣 2011～2015

退職して4年目

1 積極的な意義、消極的な意義

(1) 積極的な意義（多文化社会）

・グローバル人材の育成という視点から、親日家を育てる、交流を通して、生き抜く力を培う。

→実際はどう？

■二重国籍をもつ子どもについては入学OK

■ホスト国の法によることで入学OK。

しかし、日本人学校の要件の変更が必要か

(2) 消極的な意義（経営的）

・日本人学校の機能を縮小させないために、現地児童生徒の受け入れ結果、学校文化の多様性

(3) グローバル化と経営的な解決を図るにはどうするか？

↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

日本人学校のインターナショナル化についての提案

日本国籍以外の入学を認めることを前提として段階的に行う。その経過の中で、

○JSLクラスの設置 ○高等部開設 は取り組みやすい

2 日本人学校のインターナショナルスクール化への学校段階ごとの提案

(1) 学校段階ごとの提案

・小学校の前段階

★日本人学校附属の方法（幼稚園をもっている日本人学校は、現在でもある）

★日本語でも学習することをうたった幼稚園経営を地域で進める（現地に日本人を受け入れている幼稚園は現在もある）

・小学校・中学校段階

★JSLクラスの設置 ★日本語教師を充てる ★国語科教師を担当者として育成

★全員に日本語検定を課す

・高校段階

①現状 ■日本人学校は、いくつかの国に比べて高校段階が弱い

★日本の私立高校の海外進出の例：早稲田渋谷シンガポールのような高校

★現地と日本の私立高校が連携した海外進出の例：上海日本人学校高等部

②新たな提案

★広域通信制高校の枠組みを利用

→異なるルーツをもつ生徒の入学が容易になり、親日家を育てると共に、日本の大学に進学等も可能になる

広域通信制高校とは、

- ・「スクーリング (授業)」年間60時間程度
- ・「レポート (メールでもok)」年間60枚程度
- ・「単位認定試験」で単位が取ることができる

広域とは、本校がある県以外に教育活動ができるという意味で、世界をも対象にしている。例えば、N校やNHK学園

(高口は、広域通信制高校も、高校卒であり全日制にこだわる必要はないと考える。高校卒の資格を得ることができるために、その後の進路は全日制や定時制と変わらない。現状も、全日制、定時制は入学者が減っている一方、通信制の入学者は増えている。)

広域通信制高校の入学要件・外国籍の生徒や外国にルーツがある生徒の入学OK

→広域通信制高校の仕組みを取り入れれば、現在の日本人学校の高校だけ考えれば、入学要件の変更はいらない。

- ・日本人学校や補習校出身生徒も入学OK

高校設立・日本に本校がある広域通信制高校の高等部併設

- ・独立した高校 (上海のように) を作る

(2) 高等部を作るということで在外施設のインターナショナルスクール化の可能性 (「一 国に複数在外施設が存在、小規模校が存在、大規模校が存在に分けて) の提案

<p>例：台湾 (1国にいくつか日本人学校や補習校が存在する地域→マレーシア、中国、ドイツ、イギリス等)</p>	<p>○週5日制と週1日制を併設した高等部 週5日制：年間60時間程度のスクーリング →全日制と同じように毎日登校も可能 週1日もしくは2日制：通常のレポート以外のレポート (NHK講座等利用) とスクーリングを年間15時間程度でも制度的には可能 ○スクーリング夏休みの期間や日本で受けることで 通常は現地の高校に通学 日本語学校に併行しての通学も可能</p> <p>例えば、台北日本人学校に高等部 (キャンパス校) をつくとすれば、台中と高雄にはその学習センターをつくり日常の指導が可能である。スクーリングは週5日制の生徒であれば、台北、台中、高雄で教員が移動してスクーリングも可能である。また、全教科職員が揃わないとしても、日本から免許がある教員の派遣も容易である。</p> <p>大学には、広域通信制高校から推薦で合格することも多く、留学生を求めている日本の大学との連携も十分に考えられる。実際、早稲田は台北に留学生募集のセンターがあり、他の大学も留学生を募集しに台湾にやってくる。</p>
--	--

小規模校	<p>○広域通信制高校の集中スクーリングコースに在籍する。 通常その地域の高等部に通えないとしても、スクーリングを拠点校や日本で受講することは可能。</p> <p>例えばラオス補習校から現地で生活して広域通信制高校に入学。この場合は通常は自宅で学習することになるが日本か拠点校（台湾やバンコクなどが候補になる）でスクーリングを受講することになる。</p> <p>補習校の体制が許せば、補習校内に通ってくる場所を設置し、職員（この場合免許がなくても大丈夫）を一人おくことで通うということも可能になる。</p>
大規模日本人学校が存在しても	<p>○大規模日本人学校がある地域には、日本の高校も進出しているが、授業料が高すぎて現地勤務の保護者は通わせることができない場合もある。この場合は、小規模校で示した方法や台湾等の例で示したような高等部の設立も可能である。</p>

3 まとめ

a 広域通信制高校の週5回通学クラスで日常的に全日制と同じように毎日通ってくるコース

b 週1日制や週2日制のように現在の小中学校の補習校のような在り方で、長期休業中に日本もしくは現地でスクーリングを行い日本の高校の免許を取得するコースの二本立てが考えられる。この方式であれば、現地校に通いながら日本の高校を卒業するということが可能になる。

II. 質疑応答・意見交換

☆☆☆各地の在外施設および各種学校の現状と課題☆☆☆

カリフォルニア	補習校 現地校	<ul style="list-style-type: none"> ●駐在員家庭の子どもは、滞在年数も人数もばらばらで見通しが立たないという運営面での難しさがあった。 ○日本の学校と現地の学校とが連携をとれば、日本語の維持・習得、日本文化の学習と現地校の学習の両立が可能ではないか。 ●1・2校単独ではなかなか難しいので、文科を通すと広がっていくのではないか。
香港	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ・香港政庁から香港に住む子どもたちの学校でなければならないということで、インター校を併設しなければ日本人学校の設立許可がおりない。 ・日本人学校中学部では、子女枠を使って日本の高校へ進学する子どもが圧倒的に多かった。 ○国際学校は相当の授業料であり、財政的に潤っている。 ●国際学校には外国人の校長があり、日本人学校とは違うカリキ

		<p>ュラムで学習していた。学習指導要領に沿わないとなると、文科省も許可が出せないだろう。</p>
カラカス	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本人学校にどうしてベネズエラ人を入れないのだ」という声があった。 ・メキシコ人と日本人を親に持つ、ほとんど日本語が話せない子どもが在籍し、校長が国語の時間に取り出して日本語を教えながら通常学級へ戻すという取り組みがされていた。
マナウス	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ・10名強の在籍者に対し、20名ほどのブラジル人が在籍。比較的裕福な家庭の子どもが日本文化を身につけたいということで日本語コースに通い、午後は現地校に通っていた。日本語の学習をし、実技教科は日本人学校の子どもたちに合流して学習していた。日本語コースはJSLのような対応をとっていた。 ○日常的な国際交流が持てる上に、財政的にも潤った。 ●財政的なプラスはそれほど大きくなく、負担のほうが大きい。
メキシコ	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ・現地政府からの指示で日本コースとメキシココースを開設。グラウンドや体育館は共有。それ以外は完全に分離。中身は別々、行事は一緒という実態。純粋なインター校ではない。
ミラノ アンカラ	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ●在外にありながら、日本の学校だなと感じることが多かった。体育や芸術系の教科よりも勉強をさせてくれという声が強かった。
シンガポール	幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園に入れる家庭の2割程度が、親のどちらかが外国人であるが、日本の文化、しつけ、集団生活、社会規律を小さい頃から身につけさせたいという願いを持っている。 ●小学校に上がる段階で、ほとんどが現地校かインター校を選択している。 ●保護者の期待は日本の学校への進学ではない。 ・年長児100名在籍のうち、25名の完全英語のクラスを開設している。人気が高く抽選で決めている。英語クラスには現地の免許を持ったシンガポール人が保育をしている。一般のクラスと保育は別々、行事は一緒という形態をとっている。 ○幼稚園段階でのインターナショナル化は可能。
	日本人学校	<ul style="list-style-type: none"> ●2つの国籍を持つ子どもで日本人学校に在籍する子どもは少ない。
	インター校 現地校	<ul style="list-style-type: none"> ●両親が日本人であっても、幼小中とずっとインター校に通わせる保護者が多い。日本の高校・大学に対するニーズは、日本人であってもそれほどない。 ●シンガポールは教育水準が高く、日本人学校に通わずとも、現地校に通えば、学校歴としては十分に達成できる。
ニューヨーク	補習校	<ul style="list-style-type: none"> ●ニューヨーク日本人学校の10倍ほどの在籍者がいたが、日本の高校への進学者は1割にも満たなかった。

		●多くは現地の高校・大学へ進学し、日本の大学へ進学のニーズもそれほどなかった。
ブラッセル	日本人学校	・ベルギー人の子どもも在籍していた。ベルギーではどこで教育を受けてもよいことになっているため。
コロンボ	日本人学校	・過去にフランスの学校から同居させてほしいという話があった。大使館等もよく相談したが、最終的には断るということがあった。
ホノルル	補習校	●幼稚部に入ってくる子どもは60名ほどいるが、中学部卒業まで11年間通い続けるのは1/4程度。勉強が難しいと諦めていく。 ●JSL的なクラスがあり、子どものレベルに応じて学習を行うことができれば、挽回できるチャンスもあると思われる。 ●中学部卒業後、地元の現地高校では、これまでに身につけた日本語をさらに伸ばしてもらうことは期待できない。高等部があれば、さらに日本語の力を伸ばしてあげられるのだが。
台湾	日本人学校	○1/3程度が親のどちらかが台湾人であるが、学力向上と同じくらいに日本の教育を受けさせたいという強いニーズがある。
ニュージーランド	補習校	・在籍200名ほどのうち、国際結婚家庭が6~7割、将来的に必ず帰国する予定の子どもは数名で、ほぼ永住家庭の子どもたちが在籍。両親ともに外国人という家庭は1軒。積極的に外国人家庭の子どもを受け入れているわけではなかった。 ●毎日現地校で、英語でしっかり勉強しているのに、なぜ休みを返上してまで補習校に通い、難しい日本語の勉強をしなければならぬのかと思っている子どもたちが大半であった。 ○保護者は、日本語を身につけることで、子どもたちの将来の可能性が広がる。今は大変かもしれないが、何とか補習校での学習を続けさせたいという願いを持っていた。
欧州	日本人学校	・国籍条項がなく、いくつかの日本人学校で、外国籍の子どもたちが入ってきている。
アジア	日本人学校	・比較的国籍条項の緩い日本人学校では、両親が外国人でも受け入れていたが、問題は言葉の壁だった。小学3年くらいになればなんとかなったが、それまでが大変で、職員の負担も大きく加配がなければ苦しいというのが現状。
中野区	帰国子女 受け入れ校	・現地校に通い、英語を身につけた子どもが圧倒的に多かった。 ・保護者は、在外で学んだ利点を活かし、帰国受け入れ枠のある高校への進学を期待している。

1. 課題と思われること

- ・受け入れる側の日本人学校や補習校の体制づくり・人材の確保・カリキュラム等について、文科省も多文化する方向では言っていると思うが、財政的な裏付けがあるかというところではないという現

状にあって、広域通信制と日本人学校や補習校との連携と、インターナショナルスクール化がどのような整合性があるのかまだ不明に感じる。

- ・インター校化するという事は学習指導要領に沿わなくなるし、文科省も許可を出せないのではないかな。

→文科としては、あくまでも憲法 26 条にのっとった、日本の子どもたちに学習を保障していくという発想であり、全海研が持っているようなインター校化というイメージは全くない。

文科の後ろ盾の問題

- ・日本人学校の在籍者数が減少しているのも、そういう保護者の願いをうまくつかみ切れていないのではないかな。日本人学校経営にあたっては、そういった保護者の願いをどう学校に反映させていくのが課題と思われる。
- ・インター校化といってもメリットがなければ成り立たない。保護者がどれだけ、日本の学校や教育、日本文化といったことに魅力を感じているかが問題である。

保護者のニーズの問題

- ・日本の国内の学校においても、多様性という言葉だけであってなかなか変わっていかないというのが現状。多様性を認めるという点については、在外にいるときだけでなく日本の学校の中においてもグローバル化への取り組んでいかなければ、文科省も日本の教育現場も多様性を認めるという方向に進むのは難しい。

在外のみならず国内の学校の取り組み状況

2. 可能性として考えられること

- ・日本人の子どもたちが補習校で日本語（国語）や算数の勉強だけをするのではなく、ずっと現地で暮らしてきた子どもたちと一緒に学ぶことで得られるものは大きい。
- ・現地に門戸を開いて、その中で子どもたちが交流をもつことで学べることは多い。
- ・外国人の子どもを受け入れることにより、財政的な還元が得られる学校もある。

インターナショナル化のメリット

- ・国や地域、一人ひとりの子ども・家庭においてニーズは様々である。日本の教育を受けさせたい、日本の習慣やしつけを身につけさせたい、日本文化を学ばせたいといった願いを持つ保護者もいる。また、海外にあって、日本語を身につけることで、その子どもの将来の可能性を広げてあげられると期待する保護者もいる。

多様なニーズ

- ・広域通信制については、地元の方がその地域にある教育施設に働きかけ、誘致しようということになり、採算が取れるのであれば可能である。
- ・現状の制度内で高校を作っても外国籍の子どもは入ることができる。

広域通信制校の可能性

- ・インターナショナル化の第一歩である他国籍化や多文化化をどう始めるのか、外国籍の子どもを受け入れていくにはどうすればいいのか、というところから始まるのではないかな。

- ・すでにいくつかの小規模校では、外国人児童・生徒が在籍している。小さなところから一つでも始めていくということが大切であり、インターナショナル化の素地を作っていくことになる。
- ・芸術系などの教科を外国籍の子どもと一緒にするというのは、大変可能性を感じる

小さな第一歩から

- ・これからのグローバル化の時代にあって、インターナショナルスクール化は、実現すれば大変素晴らしい取組になると思う。

3. 可能性をさらに大きく広げるには

- ・学校づくりにだけを取り組んでいけばよいというのではなく、文科に働きかけたり、現地政府や役所に働きかけたりといったことも必要になるだろう。
- ・1校・2校が単独の取組だけではなかなか実現も難しいと思われる。インターナショナル化の取組をより多くの地域・学校へ広げていくことと、その実績をもとに文科省へ働きかけていくことで実現の可能性も大きくなるのではないか。

取組を広げ、働きかける

- ・広域通信制校の取組からも、今の制度の中でも外国籍の子どもが高校へ入ってくることは可能である。それをどのように小中学校へとつなげていくか
- ・高等部でJSL等の取組を長期的に進めていくことで、中学部・小学部・幼稚部と段階的に広げられるのではないか

高等部からの広がり

- ・両親が外国人、或いは親のどちらからか外国人という家庭の子どもたちが、途中で諦めて退学していくケースが多くみられるが、そういった子どもたちを何とか救っていくという意味でも、インターナショナル化について考える価値がある。幼稚部に入った子どもたちが全員そろって卒業できたら、これだけで素晴らしいインターナショナル化なのではないか。こういう姿勢で学校を運営・経営していけば、今は内に向かってやっているかもしれないけれど、長い目で見えていくと、日本語おぼつかない子どもたちでも受け入れていく素地がどんどんできていくのではないか。
- ・多国籍化、多文化化の中で学ぶことで得られることや、日本語・日本の教育を習得することで将来的に得られるチャンスなど、子どもたちの未来の可能性を大きくするためにも取り組んでいきたい。

子どもたちへの期待と願い

- ・10年、20年、30年先にそういう学校に変えていく土壌というのが、日本人学校に外国人の子どもたちがたくさん入ってくることであり、すでに欧州のいくつかの小規模校などでは始まっている。こういった取組を前向きに考えるということは、海外を見てきた我々だからこそできるのではないかと考える。
- ・コロナの感染拡大やグローバル化の推進といった中で、教育活動が大きく変革する時期ではないだろうか。インターナショナル化へのチャンスの時期であるとも言える。私たちにとっても力を発揮できるチャンスではないか。

チャンス